

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第65期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 三光産業株式会社

【英訳名】 SANKO SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石井 正和

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号

【電話番号】 東京03(3403)8134(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括本部長 木田 大介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号

【電話番号】 東京03(3403)8134(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括本部長 木田 大介

【縦覧に供する場所】 三光産業株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市水走三丁目14番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 中間連結会計期間		第65期 中間連結会計期間		第64期	
	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	5,023,145	5,023,145	4,478,418	4,478,418	10,356,947	10,356,947
経常利益 (千円)	122,985	122,985	11,163	11,163	190,780	190,780
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (千円)	108,919	108,919	80,148	80,148	94,040	94,040
中間包括利益又は包括利益 (千円)	190,469	190,469	177,976	177,976	18,143	18,143
純資産額 (千円)	8,177,891	8,177,891	8,662,698	8,662,698	8,554,021	8,554,021
総資産額 (千円)	11,452,028	11,452,028	11,328,538	11,328,538	11,789,228	11,789,228
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	17.58	17.58	10.41	10.41	14.63	14.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	71.4	76.5	76.5	72.6	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,940	215,940	20,048	20,048	727,792	727,792
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,520	97,520	347,022	347,022	166,136	166,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,193	51,193	24,278	24,278	290,352	290,352
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,150,472	2,150,472	2,655,013	2,655,013	2,924,166	2,924,166

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式付与E S O P信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式付与E S O P信託」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、経済の正常化を背景に、緩やかな回復基調がみられるものの、資源価格の高騰に伴う物価の高止まりや世界経済の悪化懸念などにより、景気動向については不安定な状況が続いております。

印刷業界においては、日本国内において印刷需要が減少する中、受注競争による単価の下落、サプライチェーンの混乱、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、2024年6月に、2027年に向けた新たな中期経営計画を公表いたしました。当社グループは、特殊印刷業におけるリーディングカンパニーとしての強みを活かし、抜本的な収益構造改革及び成長戦略への投資を推進することで、企業価値向上に努めております。具体的には、特殊印刷事業の継続的な黒字体質への転換、老朽化した大阪工場の廃止、不採算事業からの撤退による工場設備の統廃合を実施し、収益構造の改革を目指しております。連結子会社となった株式会社ベンリナーの事業基盤の再構築、積極的な設備投資による生産体制の効率化、増大する海外需要への販売体制の強化など、成長戦略への投資を図ってまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,478百万円(前年同期比89.2%)となりました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業損失は10百万円(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。また、受取配当金及び為替差益の計上により経常利益は11百万円(前年同期は122百万円の経常利益)となり、当社の退職給付制度変更による退職給付制度終了益102百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は80百万円(前年同期は108百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため、既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は3,650百万円(前年同期比93.7%)となりました。また、利益面については、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、セグメント損失は14百万円(前年同期は9百万円のセグメント損失)となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社トムズ・クリエイティブ、株式会社アクシストラス及び株式会社ベンリナーであります。

中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燦光電子(深圳)有限公司について、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしましたものの、当中間連結会計期間の売上高は502百万円(前年同期比58.2%)となり、セグメント利益は25百万円(前年同期は28百万円のセグメント利益)となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

アセアン

アセアンセグメントにつきましては、現在所属する連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN . BHD . につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。また、サンコウサンギョウ（バンコク）CO . , LTD . につきましては、日本国内外から営業面の支援を受け、積極的な営業活動の改善等を図っております。

電気機器関連のシール・ラベル分野において受注増となり、当中間連結会計期間の売上高は326百万円(前年同期比122.6%)となりました。利益面においては、製造原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、セグメント損失は2百万円(前年同期は25百万円のセグメント損失)となりました。

財政状態については次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産の残高は11,328百万円となり、前連結会計年度末比460百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が276百万円増加いたしました。現金及び預金が267百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が243百万円、電子記録債権が227百万円減少したことによるものであります。

負債総額は2,665百万円となり、前連結会計年度末比569百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金が90百万円、賞与引当金が22百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が382百万円、退職給付に係る負債が102百万円減少したことによるものであります。

また、純資産総額は8,662百万円となり、前連結会計年度末比108百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益80百万円を計上したこと及び為替換算調整勘定が101百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は76.5%(前連結会計年度末は72.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,655百万円(前年同期比504百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、20百万円(前年同期は215百万円の資金の獲得)となりました。これは税金等調整前中間純利益114百万円(前年同期は184百万円の税金等調整前中間純利益)に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しております。主な加算要因は、減価償却費112百万円、のれん償却額37百万円、売上債権の減少額528百万円等であり、主な減算要因は、仕入債務の減少額469百万円、退職給付に係る負債の減少額102百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、347百万円(前年同期は97百万円の資金の使用)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出340百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、24百万円(前年同期は51百万円の資金の使用)となりました。主な増加要因は短期借入れによる収入140百万円等であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出86百万円、配当金の支払額77百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対応すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,878,800	7,878,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,878,800	7,878,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		7,878,800		1,948,250		2,370,320

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エス・ワイ・エス	東京都台東区駒形2丁目5-8	851,000	10.91
株式会社エツミ光学	福井県鯖江市糺町21号4番地の8	500,000	6.41
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	440,900	5.65
小舘 和美	東京都渋谷区	318,851	4.09
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	304,320	3.90
田中 周子	東京都新宿区	303,800	3.90
吉田 文子	東京都国立市	269,800	3.46
松村 紀子	東京都三鷹市	234,351	3.01
土田 雄一	東京都国立市	220,900	2.83
計		3,759,489	48.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,793,800	77,938	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	7,878,800		
総株主の議決権		77,938	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」)78,400株(議決権の数78個)が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式74株、株式付与E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」)22株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前 三丁目42番6号	80,900	-	80,900	1.03
計		80,900	-	80,900	1.03

(注) 議決権行使基準日における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式78,422株は、中間連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託口による信託財産であり、自己株式には含みません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人まほろばによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940,942	2,673,583
受取手形、売掛金及び契約資産	2,438,089	2,194,403
電子記録債権	885,290	657,906
商品及び製品	629,066	601,872
仕掛品	110,302	115,525
原材料及び貯蔵品	167,056	162,780
その他	140,738	213,439
貸倒引当金	337	336
流動資産合計	7,311,149	6,619,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,860,966	2,941,492
減価償却累計額	2,024,288	2,084,980
建物及び構築物(純額)	836,678	856,511
機械装置及び運搬具	3,050,042	3,190,699
減価償却累計額	2,626,432	2,694,589
機械装置及び運搬具(純額)	423,609	496,109
工具、器具及び備品	443,864	467,424
減価償却累計額	407,634	425,365
工具、器具及び備品(純額)	36,230	42,058
土地	1,402,051	1,408,254
リース資産	57,167	-
減価償却累計額	56,820	-
リース資産(純額)	346	-
建設仮勘定	94,216	266,381
有形固定資産合計	2,793,133	3,069,317
無形固定資産		
のれん	265,135	227,474
ソフトウェア	108,361	90,594
その他	20,067	17,427
無形固定資産合計	393,564	335,497
投資その他の資産		
その他	1,318,799	1,331,969
貸倒引当金	27,418	27,420
投資その他の資産合計	1,291,380	1,304,549
固定資産合計	4,478,078	4,709,363
資産合計	11,789,228	11,328,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298,410	916,262
電子記録債務	689,525	677,178
短期借入金	312,360	402,360
未払法人税等	122,003	57,130
賞与引当金	76,827	99,773
株式給付引当金	6,400	3,192
その他	250,862	175,010
流動負債合計	2,756,388	2,330,906
固定負債		
長期借入金	275,430	239,250
退職給付に係る負債	102,709	-
繰延税金負債	87,964	91,614
その他	12,714	4,069
固定負債合計	478,817	334,933
負債合計	3,235,206	2,665,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,250	1,948,250
資本剰余金	2,375,451	2,375,451
利益剰余金	3,822,519	3,823,157
自己株式	149,307	139,097
株主資本合計	7,996,913	8,007,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,305	527,688
為替換算調整勘定	25,803	127,248
その他の包括利益累計額合計	557,108	654,936
純資産合計	8,554,021	8,662,698
負債純資産合計	11,789,228	11,328,538

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	5,023,145	4,478,418
売上原価	4,002,620	3,502,391
売上総利益	1,020,524	976,027
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	373,100	360,041
賞与引当金繰入額	59,603	58,419
退職給付費用	24,473	15,097
福利厚生費	90,234	85,452
その他	471,660	467,715
販売費及び一般管理費合計	1,019,071	986,725
営業利益又は営業損失()	1,452	10,698
営業外収益		
受取利息	1,947	6,200
受取配当金	18,996	15,645
為替差益	103,444	3,934
その他	1,709	2,178
営業外収益合計	126,098	27,958
営業外費用		
支払利息	2,417	4,895
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	2,148	1,200
営業外費用合計	4,565	6,096
経常利益	122,985	11,163
特別利益		
固定資産売却益	2,976	1,107
投資有価証券売却益	58,746	-
退職給付制度終了益	-	102,709
特別利益合計	61,722	103,816
特別損失		
固定資産処分損	280	0
特別損失合計	280	0
税金等調整前中間純利益	184,427	114,979
法人税、住民税及び事業税	75,522	39,737
法人税等調整額	14	4,906
法人税等合計	75,507	34,831
中間純利益	108,919	80,148
親会社株主に帰属する中間純利益	108,919	80,148

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	108,919	80,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,074	3,616
為替換算調整勘定	22,475	101,444
その他の包括利益合計	81,549	97,828
中間包括利益	190,469	177,976
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	190,469	177,976
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	184,427	114,979
減価償却費	120,047	112,558
のれん償却額	37,661	37,661
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,782	102,709
賞与引当金の増減額(は減少)	11,812	22,946
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,201	1
受取利息及び受取配当金	20,944	21,846
支払利息	2,417	4,895
為替差損益(は益)	6,623	3,813
有形固定資産除売却損益(は益)	2,696	1,107
売上債権の増減額(は増加)	154,037	528,004
棚卸資産の増減額(は増加)	84,800	44,506
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,854	55,374
仕入債務の増減額(は減少)	121,494	469,679
投資有価証券売却損益(は益)	58,746	-
未払金の増減額(は減少)	38,784	58,546
その他	42,144	100,129
小計	215,011	59,973
利息及び配当金の受取額	20,944	21,846
利息の支払額	2,189	4,982
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	17,825	96,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,940	20,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,685	340,101
有形固定資産の売却による収入	2,976	3,227
投資有価証券の取得による支出	70,432	4,070
投資有価証券の売却による収入	134,307	-
保険積立金の解約による収入	-	177
非連結子会社株式の取得による支出	63,148	-
その他	538	6,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,520	347,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	140,000
短期借入金の返済による支出	248,790	86,180
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	37,330	-
配当金の支払額	62,662	77,757
その他	2,411	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,193	24,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,455	122,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,681	269,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,999,791	2,924,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,150,472	2,655,013

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づいて、従業員への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、信託期間中の業績達成率等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という)を、在職時に交付及び給付(以下「交付等」という)するものであります。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末33,626千円、98,900株、当中間連結会計期間末26,663千円、78,422株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	66,337千円	- 千円
支払手形	15,993	-
電子記録債務	183,386	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,167,293千円	2,673,583千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	16,820	18,570
現金及び現金同等物	2,150,472	2,655,013

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,918	10	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託に対する配当金989千円を含めております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,938	10	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託に対する配当金989千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,894,873	862,450	265,821	5,023,145
セグメント間の 内部売上高又は振替高	525,907	359,467	2,579	887,954
計	4,420,780	1,221,918	268,400	5,911,099
セグメント利益又は損失()	9,696	28,972	25,303	6,027

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,027
セグメント間取引消去	7,479
中間連結損益計算書の営業利益	1,452

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,650,341	502,067	326,009	4,478,418
セグメント間の 内部売上高又は振替高	258,986	638,820	4,597	902,404
計	3,909,328	1,140,888	330,607	5,380,823
セグメント利益又は損失()	14,073	25,725	2,838	8,813

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,813
セグメント間取引消去	19,512
中間連結損益計算書の営業損失()	10,698

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

外部顧客の属する産業	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
A V 機器関連	633,774	413,976	74,430	1,122,181
O A 機器関連	440,086	405,351	2,658	848,096
その他電気機器関連	1,359,070	43,122	188,733	1,590,925
輸送用機器関連	558,596	-	-	558,596
印刷業界関連	187,112	-	-	187,112
その他	716,233	-	-	716,233
外部顧客との契約から生じる収益	3,894,873	862,450	265,821	5,023,145
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,894,873	862,450	265,821	5,023,145

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

外部顧客の属する産業	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
A V 機器関連	485,667	85,351	74,988	646,007
O A 機器関連	400,343	240,992	16,301	657,637
その他電気機器関連	1,402,634	175,723	234,746	1,813,104
輸送用機器関連	524,283	-	-	524,283
印刷業界関連	184,959	-	-	184,959
その他	652,425	-	-	652,425
外部顧客との契約から生じる収益	3,650,314	502,067	326,036	4,478,418
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,650,314	502,067	326,036	4,478,418

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	17円58銭	10円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	108,919	80,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	108,919	80,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,193	7,698

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式付与E S O P信託が保有する当社株式を「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間98千株、当中間連結会計期間78千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

三光産業株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 澤 直 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。